

平成19年2月期

決算短信(連結)

会社名 北雄ラッキー株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2747 本社所在都道府県 北海道  
 (URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 桐生 泰夫  
 問合せ責任者 役職名 取締役副社長総務部長 氏名 鴻野 英樹 TEL (011) 643-3301  
 決算取締役会開催日 平成19年4月20日  
 親会社名 - (コード番号: -)  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	46,842	(△1.7)	545	(102.2)	393	(269.5)
18年2月期	47,630	(△1.4)	269	(△63.1)	106	(△81.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	△294	(-)	△44	31	-	-	△7.2	1.9	0.8			
18年2月期	57	(△80.9)	8	63	-	-	1.3	0.5	0.2			

- (注) 1. 持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 19年2月期 6,645,770株 18年2月期 6,645,770株  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。  
 4. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	19,108	3,923	20.5	590	37			
18年2月期	21,577	4,279	19.8	643	93			

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 6,645,770株 18年2月期 6,645,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
19年2月期	494	△591	△2,121	803				
18年2月期	117	△412	186	3,022				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	22,742	134	46			
通期	44,865	394	180			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 27円08銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

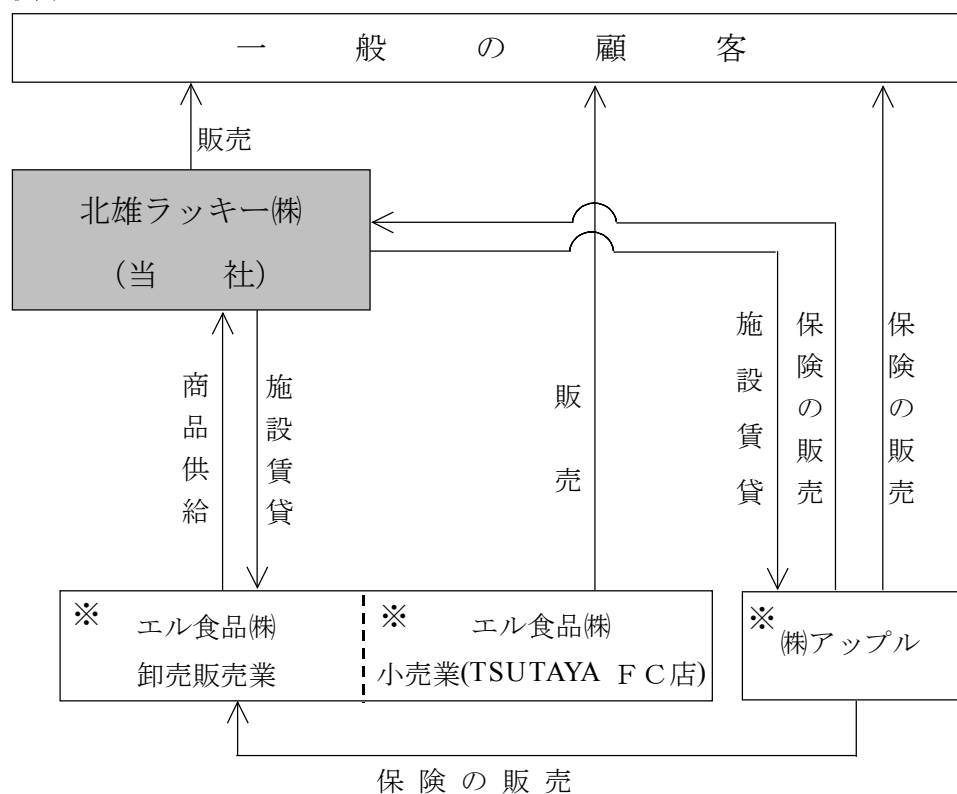
当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。

当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	主要商品	会社名	
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エル食品(株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、ビデオ、CD、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品(株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株)アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) ※ 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適といったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応えたいと願いをこめ、新しい企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単価の引下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るための有効な施策であると認識しております。

投資単価の引下げにつきましては、業績・市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは売上高経常利益率2%を目標（連結数値）としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。

また、上場されております同業スーパーマーケットの平均的な経常利益率を参考とし、2%を目標としております。

### (5) 経営戦略

#### ① 営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後、最も得意とする惣菜類の充実を柱として快適な売場づくり、より選びやすい売場づくりへの取組を続け、商品コンセプトとして掲げております味・質、価格、健康・安全、簡単・機能性の一層の深耕を図ってまいります。

#### ② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これらの設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1店舗の出店ペースを目標とし進めてまいります。

### (6) 対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、経常利益率の向上が欠かせないものと捉えており、ローコスト体質への転換が急務であります。

また、連結総資産に占める有利子負債比率が高い水準にあり、当面の設備投資につきましては、キャッシュ・フローの範囲内にとどめ財務体質の改善に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主ほか利害関係者の方々に対し、経営の迅速な意思決定に努めるとともに、経営の透明性・公正性の確保を図るため適切な情報開示を行うなど、法令の遵守及び企業倫理の確立にむけて社内体制の整備に努めることと認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 取締役会は取締役10名にて構成され、月1回を原則として必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。取締役会以外の業務意思決定機関、執行役員制度及び社外取締役は現状設置しておりませんが、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が十分保たれるよう努めております。

なお、当社は取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ハ. 当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、監査役会についても原則月1回定期的に開催されて、公正・客観的な立場より監査を実施しております。監査役全員は取締役会に出席することとしており、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関し客観的立場から監査・監督を実施し、必要な場合は意見を表明しております。また適時、監査法人からの内部統制及び会計監査に関する監査実施の報告を受け、取締役の適正かつ的確な業務執行と組織運営を監査しております。

なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間で取引関係等利害関係はありません。

ニ. 当社は社長の直轄部署として内部監査室を設置しており、内部監査の実施とコンプライアンスを担当しております。内部監査については規程に則り店舗及び子会社の会計監査、業務監査等を定期的に行い、問題点・改善点について関係部署を通じて対策を実施しております。コンプライアンスについては当社に係る法令等について情報を収集し、必要な場合は新たに社内規程を作成整備するなど、全社的な見地より法令の遵守に努めております。

ホ. 当社は従業員及びお客様やお取引先などの関係者に係る緊急事態の発生に備え、事態に対応するために次のような規定を制定し、それぞれに総括責任者を置きリスク管理体制を整備しております。

- ・店舗危機管理手引書
- ・企業機密情報、個人情報保護規定
- ・地震、災害管理手引書
- ・内部取引者管理規定（インサイダー防止）

ヘ. 当社は公認会計士による監査を通じて期中・期末監査のほか、内部統制の整備、重要な会計課題につきましても適切なアドバイスを受けております。また、法律問題全般及び税務問題全般につき、それぞれ弁護士1名及び税理士1名と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

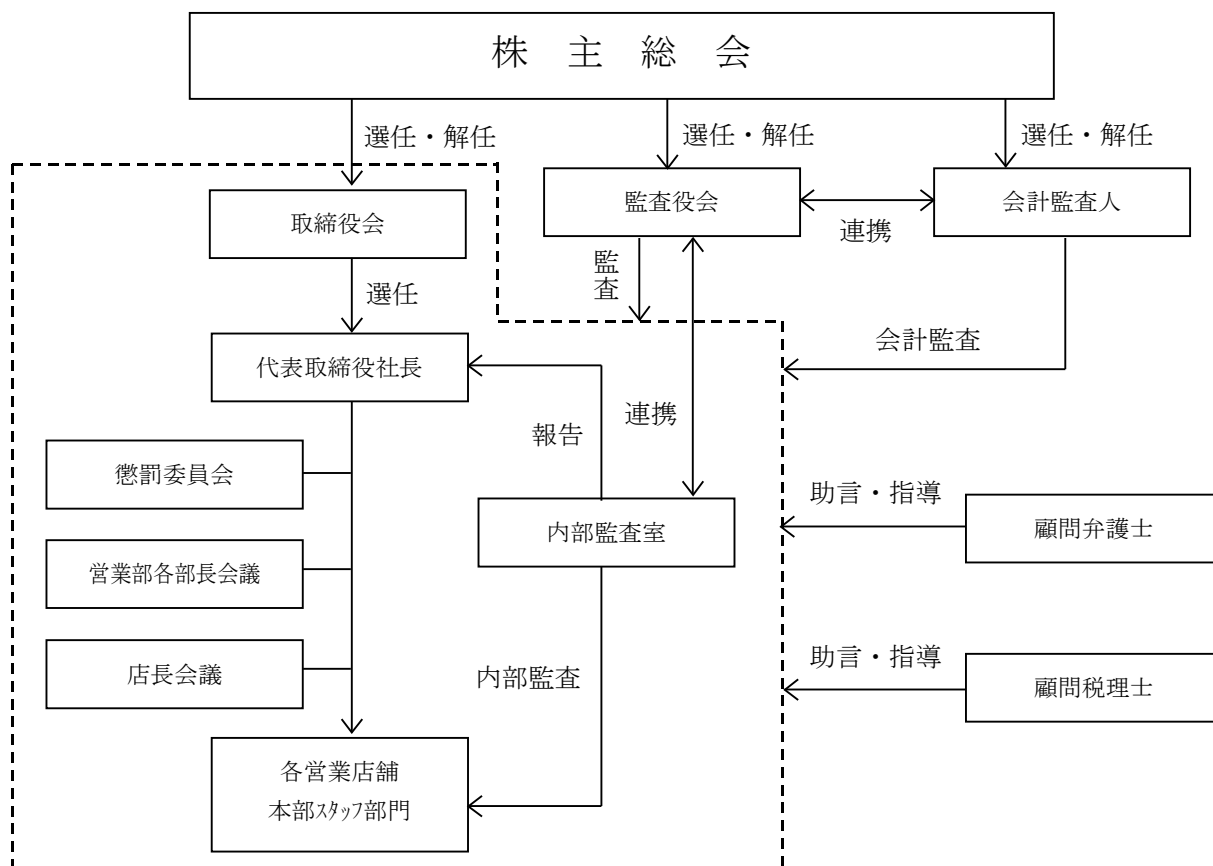
③ 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制に関しましては、社内規定の組織規定に基づき、職務分掌及び職務権限を明らかにしたうえで、相互の牽制が有効に機能するよう運用しております。

これら社内規定は、関係する法令の改正が実施された場合、あるいは経営方針に伴う組織体制に見直しがあった場合、適宜見直しを行っております。

また、営業部内におきましては営業各部長会議・店長会議等を通じましてコンプライアンスに関する教育と啓蒙にあたる一方、代表取締役社長の直轄として懲罰規定に基づく懲罰委員会制度を設け、社内規定や法律・法令に対し重大な違法行為がないかの監視体制を整えております。

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(8) 親会社等に関する事項  
該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な収益の拡大に支えられた企業の旺盛な設備投資、雇用や所得環境の改善に伴う個人消費も順調に推移するなど、景気は引続き回復基調にあるといわれておりますが、原油価格や素材価格の高騰などにより世界経済へ与える不安要素もあり、景気の先行きについては不透明な状況にあると思われま

す。北海道内におきましては、全国的な景気判断とは対照的に、雇用や所得の改善が進まぬなか、個人消費の回復感

は乏しく、厳しい状況のまま推移いたしました。いわゆる「産業構造格差」「地域格差」が解消されず、景気回復は足取りの重い状況が続いております。

道内のスーパーマーケット業界は競合店の出店や統合の動きが活発となる一方で、異業種との競合状態も一段と顕著となり、各社間での価格やサービスの競争が更に厳しさを増しております。

当社グループにとって主力となります生鮮食料品については、青果物の相場が下落傾向にあること、畜産物では米国産牛の輸入が再開されたものの、依然としてBSEや鳥インフルエンザ問題等、安全性への不安が解消せず、また水産物では世界的な市場拡大から価格が上昇するなかで、国内の消費は依然低調なことから売上拡大を図る面での悪条件となりました。

こうした環境のなか、当社「スーパーマーケット事業部門」では、当社のオリジナル販促であります「ラッキーデー」の販売強化やポイントサービスでの強化を図る一方で、「今週のテーマ商品」「52週重点販売商品」を細部にわたり計画化し、拡売に力を注いでまいりました。商品政策の面では「有機」「無添加」をテーマとした「ナチュラルラッキー商品」、「味と品質」をテーマとした「テイスティラッキー商品」への取組みを更に強化し、着実な売上増が図られました。

設備の面では、3月に青果物・水産物の配送センターを自社直営として立上げ、コストの削減と収益の増加を図り、店舗につきましては遠軽店、網走店、美幌店、北野店の一部改装を実施し、売上の確保を目指す一方、店舗効率化の観点より7月に花川店、9月に新琴似2号店を閉鎖いたしました。

また店舗の施設管理に係る取引先を一元化し、保守管理費や清掃費の削減に努めてまいりました。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は46,447百万円（前連結会計年度比98.4%）、営業利益は536百万円（前連結会計年度比198.0%）となりました。

「その他の事業部門」におきましては、エル食品(株) TSUTAYA篠路店では、売場づくりの強化、品揃えの強化を図りましたが、競合が一段と激しくなったこと、また(株)アップルにつきましても、代理店間での競合激化の影響を受け、いずれもわずかな減収となり、売上高合計は395百万円（前連結会計年度比96.1%）、営業利益は8百万円（前連結会計年度は△2百万円）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は46,842百万円（前連結会計年度比98.3%）、営業利益は545百万円（前連結会計年度比202.2%）、経常利益は393百万円（前連結会計年度比369.5%）、なお減損会計適用に伴い減損損失424百万円、差入保証金に対する貸倒引当金繰入額203百万円をそれぞれ特別損失として計上したため、当期純損失は294百万円（前連結会計年度は当期純利益57百万円）となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

### ① 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が233百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益174百万円）であったこと、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出及び短期・長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ2,218百万円減少し、当連結会計年度末には803百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は494百万円（前連結会計年度比319.7%増）となりました。これは主に減損損失が424百万円、減価償却費が318百万円、たな卸資産の減少が57百万円であったのに対し、仕入債務の減少が126百万円、役員退職慰労引当金の減少が23百万円、法人税等の支払額が26百万円であったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は591百万円（前連結会計年度比43.4%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1,960百万円、有形固定資産の取得による支出が359百万円、差入保証金の増加による支出が19百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が1,470百万円、差入保証金の減少による収入が257百万円であったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,121百万円（前連結会計年度は獲得資金186百万円）となりました。これは短期借入金の減少が1,702百万円、長期借入金の返済による支出が1,185百万円、配当金の支払額が33百万円であったのに対し、長期借入による収入が800百万円であったことによるものであります。

### ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率（%）	19.6	19.8	20.5
時価ベースの自己資本比率（%）	18.8	17.6	15.0
債務償還年数（年）	52.6	98.7	19.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.9	0.5	2.2

（注） 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：（自己資本）÷（総資産）

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額）÷（総資産）

債務償還年数：（有利子負債）÷（営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算定しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式により算定しております。

なお、自己株式は保有しておりません。

4. （営業キャッシュ・フロー）は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. （有利子負債）は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. （利払い）は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は全体として輸出が牽引役となり、引続き回復基調が続くものと思われませんが、個人消費につきましては、所得の伸び悩み、少子高齢化、将来への負担増などにより依然足取りは重く、厳しい状況が続くものと思われま

す。北海道内のスーパーマーケット業界につきましても、消費者の低価格志向の広がりや安全性に対する要求が強まる一方、既にオーバーフロアの状態にあるなかで、再編や統合といった動きが一段と加速することが懸念され、生残りをかけた厳しい戦いが続くものと予想されます。

こうした状況のなか、「スーパーマーケット事業部門」におきましては、引続き販売力の強化を最大の課題として捉えております。このため営業部内の機能を再編し、商品部を強化することにより機動的な対応が可能となるよう組織の変更を実施いたします。また販売力の強化を下支えする意味での人材育成にも力を注ぐこととし、新たに人材開発部を設置し、教育体制の充実を図ることにより、中間管理者層に厚みを持たすと同時にレベルアップを目指してまいります。

販売政策の面では、年間52週のMD（マーチャンダイジング）計画の2年目にあたり、その内容と規模を充実させ、「今週のテーマ品」「重点販売商品」の強化を実施し、店舗での売込商品の集中化を図ってまいります。これらは導入の初年度より軌道に乗りつつあることから、更にその成熟を図ることにより売上の規模拡大を実現させてまいります。また、強化チャレンジ部門として、鮮魚部門と惣菜部門を設定、3年計画により「品質の向上」「品揃えの充実」「差別化商品の展開」についての具体的な商品計画と目標を掲げ、強い部門づくりを目指してまいります。

商品政策の面では、既に定着化が図られております「健康と安全」に対応するコンセプトとしての「ナチュラルラッキー商品」を更に充実してまいります。これらの商品群は年々売上規模が拡大しており、お客様からも高い評価をいただいております。ラインナップとしては、三元豚加工品、無着色魚卵、低カロリー弁当、低塩和惣菜、特定保健用飲料などを手がけてまいります。もう一方の「味と美味しさ」に対応するコンセプトとしての「テイスティラッキー商品」につきましても、特に生鮮食品を中心に新たな商品に取り組むと同時に取扱い店舗の拡大を図ってまいります。また今年度も地産地消を重視する観点より、近郊農家との契約による産直地場野菜、漁港直送の地場魚介類につきましても、お客様より大変ご好評をいただいております、昨年度以上に規模と範囲を拡大してまいります。

設備面といたしましては、4月に西岡店を全面改装し、新たなコンセプトにて売上の拡大を図る一方で、店舗効率化の観点より3月にあけぼの店、5月に大麻北町店を閉鎖する予定としており、引続き堅実な設備投資を実施してまいります。

管理面では、内部統制の観点から専任部署を設置し、会社法や金融商品取引法に準拠した管理手法の導入を目指してまいります。また、環境問題への取り組みといたしまして特にレジ袋及びトレイの使用量削減を推進してまいります。

次期の連結見通しにつきましては、売上高は44,865百万円（前連結会計年度比95.8%）、経常利益は394百万円（前連結会計年度比100.3%）、当期純利益は180百万円（前連結会計年度対474百万円増）を見込んでおります。

#### （次期見通しに関する注意事項）

前述の業績の次期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により実績の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。



#### (4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### ① 出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に24店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計30店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力で当たることは勿論であります。当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 食品の安全性について

###### イ. 食の安全について

ここ数年間にBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題、産地の偽装など消費者の食の安全に対し信頼を損ねる事件が度々発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ロ. 食品衛生管理について

当社グループは小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 自然災害等の発生について

当社グループは各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）に基づき。当社グループは平成18年度（平成19年2月期）において424百万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成19年2月末現在2,587百万円（連結総資産に対し13.5%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しております。

⑦ 金利の変動について

当社グループは総資産及び売上高に占める有利子負債額が高い水準にあります。連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成18年2月期53.9%、平成19年2月期49.9%であり、連結売上高に対する支払利息の比率は、平成18年2月期0.47%、平成19年2月期0.46%となっており、当連結会計年度において借入金の圧縮に努めた結果、比率は幾分減少いたしました。平成19年度には更なる金利の引上げも想定されることから、今後金利の引上げが実施された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		前年対増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,682,175		1,953,428		△1,728,747
2. 受取手形及び売掛金		190,363		200,112		9,749
3. たな卸資産		1,783,718		1,725,776		△57,942
4. 繰延税金資産		91,625		93,407		1,782
5. 未収法人税等		34,632		—		△34,632
6. その他		479,715		468,593		△11,121
貸倒引当金		△62		△30		32
流動資産合計		6,262,169	29.0	4,441,289	23.2	△1,820,879
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	8,711,017		8,817,322		
減価償却累計額	※1	4,481,134	4,229,883	5,005,214	3,812,107	△417,776
(2) 車輛運搬具		20,262		20,262		
減価償却累計額		18,913	1,349	19,188	1,074	△274
(3) 土地	※2		6,754,783		6,961,052	206,269
(4) その他		675,113		542,233		
減価償却累計額	※1	577,444	97,669	479,893	62,339	△35,329
有形固定資産合計			11,083,685		10,836,574	△247,110
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			8,388		5,536	△2,852
(2) 電話加入権			18,569		18,665	95
無形固定資産合計			26,958		24,202	△2,756
			0.1		0.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		前年対増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		505,337		461,386		△43,951
(2) 繰延税金資産		321,494		430,948		109,454
(3) 差入保証金		3,123,567		2,891,166		△232,400
(4) その他		249,778		223,517		△26,261
貸倒引当金		—		△203,068		△203,068
投資その他の資産合計		4,200,177	19.5	3,803,950	19.9	△396,227
固定資産合計		15,310,821	71.0	14,664,727	76.8	△646,094
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費		4,800	0.0	2,400	0.0	△2,400
資産合計		21,577,791	100.0	19,108,416	100.0	△2,469,374
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,028,804		2,896,244		△132,559
2. 短期借入金	※2・3	5,645,171		3,942,408		△1,702,763
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,018,904		1,036,832		17,928
4. 未払法人税等		34,238		170,412		136,174
5. 賞与引当金		130,684		137,879		7,195
6. その他		888,041		876,088		△11,953
流動負債合計		10,745,843	49.8	9,059,865	47.4	△1,685,978
Ⅱ 固定負債						
1. 社債		600,000		600,000		—
2. 長期借入金	※2	4,361,506		3,958,497		△403,009
3. 繰延税金負債		14,782		5,197		△9,584
4. 退職給付引当金		736,948		754,282		17,334
5. 役員退職慰労引当金		300,661		277,255		△23,406
6. その他	※2	538,587		529,793		△8,793
固定負債合計		6,552,484	30.4	6,125,026	32.1	△427,458
負債合計		17,298,328	80.2	15,184,891	79.5	△2,113,436

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		前年対増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	641,808	3.0	—	—	△641,808
II 資本剰余金		465,258	2.1	—	—	△465,258
III 利益剰余金		3,026,505	14.0	—	—	△3,026,505
IV その他有価証券評価差額 金		145,890	0.7	—	—	△145,890
資本合計		4,279,462	19.8	—	—	△4,279,462
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,577,791	100.0	—	—	△21,577,791
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	641,808	3.4	641,808
2. 資本剰余金		—	—	465,258	2.4	465,258
3. 利益剰余金		—	—	2,698,744	14.1	2,698,744
株主資本合計		—	—	3,805,811	19.9	3,805,811
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—	—	117,713	0.6	117,713
評価・換算差額等合計		—	—	117,713	0.6	117,713
純資産合計		—	—	3,923,525	20.5	3,923,525
負債純資産合計		—	—	19,108,416	100.0	19,108,416

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			前年対 増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高			47,630,827	100.0		46,842,180	100.0	△788,647
II 売上原価			35,942,728	75.5		35,299,172	75.4	△643,555
売上総利益			11,688,099	24.5		11,543,007	24.6	△145,091
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		304,910			301,633			
2. 配送手数料収入		728,793	1,033,703	2.2	757,586	1,059,220	2.3	25,516
営業総利益			12,721,802	26.7		12,602,227	26.9	△119,575
IV 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		576,022			587,352			
2. 配送費		771,921			701,066			
3. 販売手数料		601,772			601,295			
4. 給料手当		2,496,342			2,403,362			
5. 賞与引当金繰入額		130,684			137,879			
6. 退職給付費用		200,529			109,028			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,344			17,464			
8. 雑給		2,568,643			2,632,738			
9. 水道光熱費		805,817			819,728			
10. 減価償却費		349,712			318,744			
11. 地代家賃		1,258,735			1,199,132			
12. その他		2,673,716	12,452,242	26.1	2,529,326	12,057,118	25.7	△395,123
営業利益			269,560	0.6		545,108	1.2	275,548
V 営業外収益								
1. 受取利息		10,987			11,573			
2. 受取配当金		5,754			6,123			
3. 未請求債務整理益		6,990			6,084			
4. 雑収入		42,835	66,567	0.1	47,726	71,507	0.1	4,940
VI 営業外費用								
1. 支払利息		222,583			216,345			
2. 社債発行費償却		2,400			2,400			
3. 雑損失		4,645	229,628	0.5	4,353	223,099	0.5	△6,528
経常利益			106,499	0.2		393,516	0.8	287,017

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			前年対 増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
<b>VII 特別利益</b>								
1. 固定資産売却益	※1	37,881			—			
2. 貸倒引当金戻入益		207			32			
3. 賃貸借契約違約金		1,298			31,350			
4. 前期損益修正益	※2	79,134			—			
5. 投資有価証券売却益		—	118,522	0.2	11,665	43,047	0.1	△75,474
<b>VIII 特別損失</b>								
1. 固定資産売却損	※3	22,363			—			
2. 固定資産除却損	※4	21,818			8,649			
3. 賃貸借契約解約損		3,037			33,791			
4. 投資有価証券売却損		—			15			
5. 投資有価証券評価損		3,500			—			
6. 貸倒引当金繰入額	※5	—			203,068			
7. 減損損失	※6	—	50,719	0.0	424,193	669,718	1.4	618,999
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			174,302	0.4		△233,153	△0.5	△407,455
法人税、住民税及び事業税		50,390			162,667			
過年度法人税等		44,647			—			
法人税等調整額		21,847	116,886	0.3	△101,288	61,378	0.1	△55,507
当期純利益又は当期純損失(△)			57,416	0.1		△294,531	△0.6	△351,947

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			465,258
II 資本剰余金期末残高			465,258
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,068,776
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		57,416	57,416
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		99,686	99,686
IV 利益剰余金期末残高			3,026,505

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	3,026,505	4,133,572	145,890	145,890	4,279,462
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当 (千 円) (注)			△33,228	△33,228			△33,228
当期純損失 (△) (千円)			△294,531	△294,531			△294,531
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額 (純 額) (千円)					△28,176	△28,176	△28,176
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	△327,760	△327,760	△28,176	△28,176	△355,937
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年対増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		174,302	△233,153	△407,455
減価償却費		349,712	318,744	△30,968
長期前払費用償却費等		9,715	11,824	2,108
減損損失		—	424,193	424,193
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△207	203,036	203,244
賞与引当金の増減額(減少:△)		△34,981	7,195	42,176
退職給付引当金の増減額(減少:△)		7,846	17,334	9,487
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△56,976	△23,406	33,570
受取利息及び受取配当金		△16,741	△17,696	△955
その他の営業外収益		△49,825	△53,810	△3,985
支払利息		222,583	216,345	△6,237
その他の営業外費用		7,045	6,753	△291
固定資産売却益		△37,881	—	37,881
前期損益修正益		△79,134	—	79,134
固定資産売却損		22,363	—	△22,363
固定資産除却損		21,818	8,649	△13,168
投資有価証券売却益		—	△11,665	△11,665
投資有価証券売却損		—	15	15
投資有価証券評価損		3,500	—	△3,500
売上債権の増減額(増加:△)		△13,494	△9,749	3,744
たな卸資産の増減額(増加:△)		73,642	57,942	△15,699
仕入債務の増減額(減少:△)		△75,739	△126,474	△50,735
未払消費税等の増減額(減少:△)		△22,558	30,018	52,576
預り保証金の増減額(減少:△)		14,500	△58,825	△73,326
その他		81,181	△81,106	△162,287
小計		600,672	686,163	85,490

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年対増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		12,182	12,557	374
その他の営業外収益の受取額		42,835	47,726	4,890
利息の支払額		△223,319	△220,864	2,454
その他の営業外費用の支払額		△11,533	△4,353	7,179
法人税等の支払額		△303,059	△26,953	276,106
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>117,779</b>	<b>494,274</b>	<b>376,495</b>
<b>Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△1,290,000	△1,960,000	△670,000
定期預金の払戻による収入		1,260,000	1,470,000	210,000
有形固定資産の取得による支出		△666,551	△359,376	307,175
有形固定資産の売却による収入		85,836	—	△85,836
無形固定資産の取得による支出		△4,275	△555	3,719
投資有価証券の取得による支出		△14,355	△18,601	△4,246
投資有価証券の売却による収入		—	27,094	27,094
差入保証金の増加による支出		△21,460	△19,842	1,618
差入保証金の減少による収入		266,726	257,056	△9,670
長期前払費用の増加による支出		△18,272	△2,015	16,256
建設協力立替金の増加による支出		△1,201	—	1,201
その他		△9,316	14,370	23,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△412,869</b>	<b>△591,870</b>	<b>△179,000</b>

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年対増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額 (減少:△)		199,032	△1,702,763	△1,901,796
長期借入による収入		950,000	800,000	△150,000
長期借入金の返済による支出		△863,044	△1,185,081	△322,037
社債の発行による収入		600,000	—	△600,000
社債の償還による支出		△600,000	—	600,000
配当金の支払額		△99,471	△33,306	66,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		186,516	△2,121,151	△2,307,668
<b>Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△108,573	△2,218,747	△2,110,173
<b>Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高</b>		3,130,749	3,022,175	△108,573
<b>Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高</b>		3,022,175	803,428	△2,218,747

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同 左 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          商品          生鮮食料品          最終仕入原価法          その他の商品          売価還元法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～47年          車輛運搬具 2～5年</p> <p>② 無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同 左</p> <p>② たな卸資産          商品          生鮮食料品          同 左          その他の商品          同 左          貯蔵品          同 左</p> <p>① 有形固定資産          同 左</p> <p>② 無形固定資産          同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>





注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1. —	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,868,425千円 土地 6,237,556千円 <hr/> 合計 9,105,982千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,245,171千円 1年以内返済予定の長期借入金 962,104千円 長期借入金 4,089,306千円 固定負債の「その他」 169,374千円 <hr/> 合計 10,465,955千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,700,100千円 土地 6,237,556千円 <hr/> 合計 8,937,657千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,572,408千円 1年以内返済予定の長期借入金 980,032千円 長期借入金 3,743,097千円 固定負債の「その他」 163,518千円 <hr/> 合計 8,459,055千円
※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 505,171千円 <hr/> 差引額 2,194,828千円	※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 2,700,000千円 借入実行残高 992,408千円 <hr/> 差引額 1,707,591千円
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,645,770株であります。	※4. —



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																														
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">366千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,434千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">37,881千円</td></tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">79,134千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,575千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,788千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,363千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,227千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">5,741千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖時撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,849千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,818千円</td></tr> </table> <p>※5. —</p> <p>※6. —</p>	建物及び構築物	366千円	有形固定資産の「その他」	80千円	土地	37,434千円	合計	37,881千円	建物及び構築物	79,134千円	建物及び構築物	7,575千円	土地	14,788千円	合計	22,363千円	建物及び構築物	12,227千円	有形固定資産の「その他」	5,741千円	店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円	合計	21,818千円	<p>※1. —</p> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,122千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">1,446千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖時撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,080千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,649千円</td></tr> </table> <p>※5. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、203,068千円を計上したものであります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>12</td> <td>424,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物及び構築物	1,122千円	有形固定資産の「その他」	1,446千円	店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円	合計	8,649千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	工場	建物	石狩支庁	2	1,295	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			12	424,193
建物及び構築物	366千円																																																														
有形固定資産の「その他」	80千円																																																														
土地	37,434千円																																																														
合計	37,881千円																																																														
建物及び構築物	79,134千円																																																														
建物及び構築物	7,575千円																																																														
土地	14,788千円																																																														
合計	22,363千円																																																														
建物及び構築物	12,227千円																																																														
有形固定資産の「その他」	5,741千円																																																														
店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円																																																														
合計	21,818千円																																																														
建物及び構築物	1,122千円																																																														
有形固定資産の「その他」	1,446千円																																																														
店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円																																																														
合計	8,649千円																																																														
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																											
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																											
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																											
工場	建物	石狩支庁	2	1,295																																																											
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																											
合 計			12	424,193																																																											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>														
	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="820 315 1410 584"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">254,999</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">22,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">424,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法            キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。            また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法            資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	種 類	金額 (千円)	建物及び構築物	254,999	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	22,681	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	424,193
種 類	金額 (千円)														
建物及び構築物	254,999														
土地	10,004														
有形固定資産の「その他」	22,681														
リース資産	135,027														
投資その他の資産の「その他」	1,482														
合 計	424,193														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	33,228	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年2月28日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	3,682,175千円	現金及び預金勘定	1,953,428千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△660,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,150,000千円
現金及び現金同等物	<u>3,022,175千円</u>	現金及び現金同等物	<u>803,428千円</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>2,709</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,941,509</td> <td>1,033,297</td> <td>908,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,945,380</td> <td>1,036,006</td> <td>909,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	2,709	1,161	有形固定資産の「その他」	1,941,509	1,033,297	908,212	合計	1,945,380	1,036,006	909,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5,070</td> <td>4,033</td> <td>—</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,788,623</td> <td>1,024,710</td> <td>115,774</td> <td>648,138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,111</td> <td>2,699</td> <td>—</td> <td>3,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799,804</td> <td>1,031,442</td> <td>115,774</td> <td>652,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	5,070	4,033	—	1,037	有形固定資産の「その他」	1,788,623	1,024,710	115,774	648,138	ソフトウェア	6,111	2,699	—	3,412	合計	1,799,804	1,031,442	115,774	652,588
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車輛運搬具	3,870	2,709	1,161																																							
有形固定資産の「その他」	1,941,509	1,033,297	908,212																																							
合計	1,945,380	1,036,006	909,373																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	5,070	4,033	—	1,037																																						
有形固定資産の「その他」	1,788,623	1,024,710	115,774	648,138																																						
ソフトウェア	6,111	2,699	—	3,412																																						
合計	1,799,804	1,031,442	115,774	652,588																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																									
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>344,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	344,262千円	1年超	599,198千円	合計	943,460千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>308,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>724,933千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>50,834千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	308,950千円	1年超	415,982千円	合計	724,933千円	リース資産減損勘定の残高	50,834千円																									
1年内	344,262千円																																									
1年超	599,198千円																																									
合計	943,460千円																																									
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年内	308,950千円																																									
1年超	415,982千円																																									
合計	724,933千円																																									
リース資産減損勘定の残高	50,834千円																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																									
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	409,562千円	減価償却費相当額	371,216千円	支払利息相当額	36,461千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>396,383千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>84,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,623千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>135,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	396,383千円	リース資産減損勘定の取崩額	84,193千円	減価償却費相当額	286,676千円	支払利息相当額	31,623千円	減損損失	135,027千円																									
支払リース料	409,562千円																																									
減価償却費相当額	371,216千円																																									
支払利息相当額	36,461千円																																									
支払リース料	396,383千円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	84,193千円																																									
減価償却費相当額	286,676千円																																									
支払利息相当額	31,623千円																																									
減損損失	135,027千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																									
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																									

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	138,956	381,759	242,803	134,667	329,907	195,239
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,060	3,257	197	3,060	3,406	346
	小計	142,016	385,016	243,000	137,727	333,313	195,586
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	9,974	9,660	△314	10,442	9,832	△609
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,974	9,660	△314	10,442	9,832	△609
合計		151,991	394,676	242,685	148,169	343,146	194,976

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）			当連結会計年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	27,094	11,665	15

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成18年2月28日）	当連結会計年度 （平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	110,660	118,240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年2月28日）				当連結会計年度（平成19年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	3,257	—	—	—	3,406	—
合計	—	—	3,257	—	—	—	3,406	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、新規変動金利借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引に限定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の有する市場金利の変動によるリスクを相殺する目的で導入しております。 なお、金利スワップ取引の相手先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型として退職一時金制度を、また確定拠出型として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

なお、従来加入しておりました総合設立型の日本セルフサービス厚生年金基金は、平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△738,561	△762,003
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△738,561	△762,003
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,613	7,720
(4) 連結貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕 (千円)	△736,948	△754,282
(5) 退職給付引当金 (千円)	△736,948	△754,282

(注) 1. 上記のほか、総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産がありますが、日本セルフサービス厚生年金基金が平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けており、前連結会計年度において、給与総額割合に基づく年金資産残高は算出されておられません。

2. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用 (千円)	110,215	109,028
(1) 勤務費用 (千円)	94,037	93,571
(2) 利息費用 (千円)	14,684	14,661
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,493	795

(注) 1. 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

2. 上記のほか、総合設立型の厚生年金基金への掛金拠出額がありますが、日本セルフサービス厚生年金基金が平成17年12月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けており、前連結会計年度の掛金拠出額は、平成17年11月分までで90,313千円であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同左



⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	5,974	14,104
未払事業所税	15,080	14,888
未払社会保険料	6,126	6,426
賞与引当金	52,811	55,719
税務上の繰越欠損金	11,627	—
連結会社間内部利益消去	1,301	1,152
その他	998	1,116
小計	93,921	93,407
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	△2,294	—
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△0	—
小計	△2,295	—
繰延税金資産(流動)の純額	91,625	93,407
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	1,605	1,496
減損損失	—	121,406
退職給付引当金	280,568	304,760
役員退職慰労引当金	121,483	112,048
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	82,039
その他	4,951	2,697
評価性引当額	△1,748	△117,503
小計	406,861	506,945
繰延税金負債(固定)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△14	—
特別償却準備金	△71	—
金融商品会計による差額	△3,268	△3,931
その他有価証券評価差額金	△96,795	△77,262
小計	△100,149	△81,194
繰延税金資産(固定)の純額	306,711	425,750

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 固定資産—繰延税金資産 321,494千円、固定負債—繰延税金負債 14,782千円  
 当連結会計年度 固定資産—繰延税金資産 430,948千円、固定負債—繰延税金負債 5,197千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	
住民税均等割等	21.6%	
過年度法人税等	25.6%	
過年度事業税当期損金算入	△0.7%	
税務調査による過年度損益修正益当期認容	△20.3%	
その他	△0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%	

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	榊桐生商 店	札幌市 西 区	10,000	小売業 不動産賃 貸業	(被所有) 直接 2.4%	-	設備の賃 貸借	店舗の賃借料	30,496	-	-
								保証金の差し入 れ	-	差入保証 金	107,800
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受 入	-	預り保証 金	5,000

(注) 1. 榊桐生商店の議決権は当社代表取締役社長榊生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

(2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃 貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	榊桐生商 店	札幌市 西 区	10,000	小売業 不動産賃 貸業	(被所有) 直接 2.4%	-	設備の賃 貸借	店舗の賃借料	30,496	-	-
								保証金の差し入 れ	-	差入保証 金	90,650
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受 入	-	預り保証 金	5,000

(注) 1. 榊桐生商店の議決権は当社代表取締役社長榊生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

(2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃 貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	643.93円	1株当たり純資産額	590.37円
1株当たり当期純利益	8.63円	1株当たり当期純損失(△)	△44.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	57,416	△294,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	57,416	△294,531
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	同左

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

事業部門等	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	29,498,661	82.2	29,069,627	82.5
衣料品	3,802,662	10.6	3,644,492	10.3
住居品	1,521,134	4.3	1,450,547	4.1
テナント仕入	824,726	2.3	864,715	2.5
小計	35,647,184	99.4	35,029,383	99.4
その他の事業部門	229,536	0.6	204,353	0.6
合計	35,876,720	100.0	35,233,736	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

### (2) 販売実績

事業部門等	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	38,948,555	81.8	38,490,558	82.2
衣料品	5,428,980	11.4	5,151,381	11.0
住居品	1,923,643	4.0	1,842,776	3.9
テナント売上	918,804	1.9	962,459	2.1
小計	47,219,983	99.1	46,447,175	99.2
その他の事業部門	410,844	0.9	395,004	0.8
合計	47,630,827	100.0	46,842,180	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。